



2020年5月26日

各位

会社名 ヤマハ株式会社
代表者名 代表執行役社長 中田 卓也
(コード番号 7951 東証第1部)
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション部長 瀧澤 勉
(TEL 053-460-2210)

2020年3月期 連結決算の概要について[IFRS]

□ 2020年3月期 連結決算の概要 — 新型コロナウイルスの感染拡大、為替影響、および 部品・装置事業の市況低迷により、対前期減収・減益 —

2020年3月期の売上収益は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響△137億円、為替影響△131億円、および部品・装置事業の市況低迷により、前期に対し201億円(4.6%)減少の4,142億円となりました。事業利益は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響、為替影響△65億円、および部品・装置事業の悪化により、前期に対し64億円(12.1%)減少の464億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、事業利益の減少に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う操業停止損14億円、および固定資産の減損損失33億円を計上したことにより、前期に対し57億円(14.2%)減少の346億円となりました。

<事業セグメント別の売上収益・損益の状況>

● 楽器事業

売上収益 2,694億円(前期比 3.6%減) 事業利益 378億円(前期比 7.5%減)

第4四半期は全ての地域で新型コロナウイルスの影響を受けましたが、通期では国内以外の全ての地域で増収となりました。アコースティックピアノは、店舗閉鎖などの影響により、中国ではほぼ前年並みにとどまり、国内、北米では減収となりました。EC販売の比率が比較的高いギターは全ての地域で、電子楽器は国内以外の全地域で増収となりました。また、管楽器は国内の吹奏楽需要縮小もあり減収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前期に対し△91億円の為替影響を含め、101億円減少の2,694億円となりました。事業利益は、△48億円の為替影響を含め、31億円減少の378億円となりました。

● 音響機器事業

売上収益 1,144億円(前期比 4.8%減) 事業利益 86億円(前期比 10.9%減)

業務用音響機器は、新型コロナウイルスの影響もあり、北米や中国では減収でしたが、国内の音響設備工事で想定通りに納入が進んだことなどから、全体では増収となりました。オーディオ機器は、国内は増収でしたが、それ以外の地域では減収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前期に対し△38億円の為替影響を含め、58億円減少の1,144億円となりました。事業利益は、△17億円の為替影響を含め、10億円減少の86億円となりました。

● **部品・装置、その他の事業**

売上収益 305 億円（前期比 12.4%減） 事業利益 0.3 億円（前期比 98.7%減）

電子デバイスは増収でしたが、FA 機器は市況低迷が続き減収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前期に対し 43 億円減少の 305 億円となりました。事業利益は、23 億円減少の 0.3 億円となりました。

□ **2021 年 3 月期 業績予想について**

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が当社グループに与える影響の不確実性が高く、現時点で業績予想を合理的に算定することが困難であることから未定としております。

今後、算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

□ **生産・販売拠点等の稼働状況（5 月 26 日時点）**

当社グループは、お客様、ビジネスパートナー、従業員およびその家族の安全・健康を第一に考え、新型コロナウイルスへの感染拡大防止に優先的に取り組んでおります。その上で、各国政府および地方自治体の要請、指導に基づきながら、事業への影響を最小限に抑えるべく対応を行っております。

〈生産拠点〉

- ・日本、中国、マレーシアの各工場はほぼ通常通り稼働しております。インドネシアの各工場は断食明け休暇のため 6 月初旬まで稼働を停止しております。またインドの工場は地方政府の部分的な稼働許可を得て再開準備を進めております。

〈販売拠点等〉

- ・日本では、直営店舗の営業を順次再開し、直営教室も地域の学校の状況を確認しながら順次再開しております。また本社機能などオフィス拠点は再開しましたが、在宅勤務を積極的に継続推進しております。
- ・欧米など海外販売拠点の多くは在宅勤務を行っていますが、EC を含めた販売代理店への出荷は継続しております。なお、中国、韓国、ベトナム、タイでは通常勤務を行っております。

注 1) 当社グループは、2020 年 3 月期より IFRS を適用しております。

注 2) 事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

注 3) 文章中の売上収益、損益の数値は、原則として億円未満四捨五入で記載しております。

以上

2020年3月期業績資料 <IFRS>

ヤマハ株式会社
2020年5月26日

(1) 主要財務指標

	前期実績		当期予想 (20/2/6発表)		当期実績		次期予想	
	19年3月期		20年3月期		20年3月期		21年3月期	
売上収益	4,344億円		4,250億円		4,142億円		-	
うち国内	1,298億円 (29.9%)		1,265億円 (29.8%)		1,236億円 (29.8%)		- (-)	
うち海外	3,046億円 (70.1%)		2,985億円 (70.2%)		2,906億円 (70.2%)		- (-)	
事業利益 ^(*)	527億円 (12.1%)		500億円 (11.8%)		464億円 (11.2%)		- (-)	
営業利益	528億円 (12.2%)		515億円 (12.1%)		433億円 (10.5%)		- (-)	
税引前利益	565億円 (13.0%)		545億円 (12.8%)		472億円 (11.4%)		- (-)	
当期利益 ^(**)	403億円 (9.3%)		395億円 (9.3%)		346億円 (8.4%)		- (-)	
為替レート(決済レート) ^(***)	111円/US\$ 131円/EUR		109円/US\$ 122円/EUR		109円/US\$ 122円/EUR		- -	
ROE	11.1%		10.9%		10.1%		-	
ROA	7.5%		7.6%		7.0%		-	
1株当たり利益	222.1円		222.1円		194.7円		-	
設備投資額 (減価償却費)	160億円 (106億円)		200億円 (112億円)		205億円 (112億円)		- (-)	
研究開発費	249億円		250億円		248億円		-	
(キャッシュフロー)								
営業活動	355億円		570億円		572億円		-	
投資活動	△231億円		△210億円		△211億円		-	
フリーキャッシュフロー	124億円		360億円		361億円		-	
期末在庫高	1,010億円		990億円		1,001億円		-	
(要員数)								
国内	5,736人		5,600人		5,623人		-	
海外	14,639人		14,700人		14,580人		-	
正社員計 ^(***) (連結範囲変動による増減)	20,375人 -		20,300人 -		20,203人 -		- -	
正社員外要員(期中平均)	7,733人		8,100人		8,064人		-	
(事業別売上収益)								
楽器	2,795億円 (64.3%)		2,775億円 (65.3%)		2,694億円 (65.0%)		- (-)	
音響機器	1,201億円 (27.7%)		1,165億円 (27.4%)		1,144億円 (27.6%)		- (-)	
その他	348億円 (8.0%)		310億円 (7.3%)		305億円 (7.4%)		- (-)	
(事業別事業利益 ^(***))								
楽器	408億円		415億円		378億円		-	
音響機器	96億円		85億円		86億円		-	
その他	23億円		0億円		0億円		-	

(2) 売上収益の内訳(事業別、地域別)

20年3月期 (19/4月-20/3月)	楽器		音響機器		その他		合計	
	売上収益	前期比 ^(***)	売上収益	前期比 ^(***)	売上収益	前期比 ^(***)	売上収益	前期比 ^(***)
日本	689億円	91%	313億円	110%	234億円	90%	1,236億円	95%
北米	575億円	101%	265億円	91%	33億円	120%	873億円	98%
欧州	497億円	104%	303億円	100%	3億円	65%	802億円	103%
中国	443億円	101%	75億円	81% (93%)	12億円	48%	531億円	95%
アジア・オセアニア・ その他の地域	489億円	105%	188億円	98%	23億円	78%	700億円	102%
合計	2,694億円	100%	1,144億円	98% (100%)	305億円	88%	4,142億円	98%

ヤマハグループは、2020年3月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が当社グループに与える影響の不確実性が高く、現時点で業績予想を合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

*1 事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

*2 当期利益=親会社の所有者に帰属する当期利益

*3 為替レートは、利益に影響を及ぼすヤマハの輸出入決済レートを記載しています。

*4 要員数=期末社員在籍数

*5 前期比は為替を除いた実質ベースでの比較、()内はOEM向けを除いた前期比増減を表しています。

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。